

「航行の自由」を東シナ海にも

南シナ海での中国による岩礁の人工島化およびそれに伴う軍事化を牽制するために、米艦艇が人工島周辺海域12浬内を航行したのは歓迎すべき行動であった。米国は今後、数週間ないし数カ月にかけて継続的に「航行の自由」作戦を実行するというが、米国に勝算はあるのか、また、米国の行動は東シナ海にも適用されるべきではないのだろうか。

膨張主義抑える枠組み作り

これまで中国は、米艦艇が中国の「主権」を侵すことに対して断固たる反対を表明してきた。しかし米国の駆逐艦が実際に、中国が領有権を主張するスービ礁の「領海」を航行したことに對して、中国はたちには対抗措置なり報復措置を取らなかつた。米国の「航行の自由」作戦は功を奏しているように見える。

しかし中国は今後、米艦の航行や米機の飛行に対する妨害行為を始め、さまざまな対抗行動に出ると想定すべきである。

中国は事を構えるのに持久戦を常とする。米国が疲れ果てるのを

待つ作戦であろうから、米国は「航行の自由」作戦を長期的、継続的に遂行する忍耐強い意志を維持する必要がある。と同時に、中国の膨張主義を抑える枠組みを早く作る必要がある。これができるといふのが成功のカギとなる。

その際の枠組みとは、米国ばかりでなく米国の行動を支持する国々が協調行動を取り、中国に岩礁埋め立て中止への圧力をかけることである。幸い、米国の取った行動を支持する国は多い。この協調行動には、多国籍軍による合同巡視チームができ、共同で中国を非難する声明を継続的に発出し、中国製人工島の「領海」の中を航行することが望ましい。

海上自衛隊を含む友邦国の海軍が南シナ海を通過する際も、同様の行動をとることが期待される。もっとも、これまでも日本、豪州、フィリピン、ベトナムなどが強い中国非難を行ってきたが、中

正論



平和安全保障研究所 理事長

西原 正

国はこれを意に介せず埋め立てを強行してきた。

判決まで巡視活動を継続せよ

従って上記の共同声明が中国に圧力となる国際世論を形成するのには有益だとしても、現状では中国が埋め立て作業を中止したり、原状回復をしたりすることは考えにくい。むしろ強まる国際批判に對して、中国国内から埋め立て中止の声が出てくるのを画策するのが効果的ではないだろうか。

去る7月22日付の中国共産党系

るに至った。

フィリピンが中国との領有権紛争で常設仲裁裁判所に仲裁を持ち込んだが、来年3月頃に出るといわれる判決が大方の予想通り、フィリピンの勝訴になれば、米国の行動を後押しすることになる。そうならば、明らかに中国外交の失敗となる。米国は少なくともそれまでは南シナ海の巡視活動を続行すべきである。その間、中国国内の反習近平派がどう出るのかを注視すべきであろう。

中国の「内海化」阻止を

米国の南シナ海で取った行動は、力で現状変更をしようとする中国の動きを牽制することにある。これを東シナ海に当てはめれば、尖閣諸島の現状(日本の施政権下にある)を力で変更する試みを認めないために、米艦が海上自衛隊とともに中国の動きを牽制することがあってよいことになる。

中国が鹿児島県以南の南西諸島から台湾、フィリピンに至る第一列島線の内側から米軍のプレゼンス(存在)を排除しようとしていることに對抗するためにも、米国

がより積極的に東シナ海での航行の自由を維持しておくことが重要である。

2013年11月に中国が東シナ海の上空に「防空識別区」という名の疑似領空域を設定したとき、米国は直ちにB52爆撃機をその空域を通過させて、そこが中国の領空域であることを認めなかった。同様に東シナ海が中国の「内海化」することを、今から阻止する構えを見せておくことが必要である。

現在、尖閣諸島をめぐる中国の動きは緊迫したものではないが、これは南シナ海の緊張の対処に忙殺されているからか、それとも尖閣諸島周辺での緊張緩和を装って、その間に中国の東シナ海沿岸の南甌島などの軍事化に精力を注いでいるのかが分からない。

南シナ海での米国の牽制行動は遅すぎた。そこから東シナ海の安全維持の重要性を学ぶべきである。日米は東シナ海で海上合同演習をするなどして、航行および航空の自由を維持しておくことが必要である。

(こしはら まねひ)